

地方創生関係交付金等の実施状況について

■ 地方創生推進交付金活用事業の実施状況について

国の地方創生推進交付金は、「地方版総合戦略」に位置付けられる事業に対して交付される。各事業で設定した KPI の達成状況については、外部有識者や議会での検証を経たうえで、国に報告を行う。

<令和4(2022)年度 地方創生推進交付金の KPI 進捗状況>

【進捗区分】 A … 目標値を達成 B … 目標値の8割以上の進捗
C … 目標値の8割未満の進捗 - … その他(評価困難なもの)

	事業名	分野	進捗状況				
			KPI 設定数	【A】	【B】	【C】	【-】
1	スタートアップ企業の集積と 食農分野のイノベーション促進事業 (事業期間:R2~R4 3年目)	しごと (基本 目標1)	3	3	0	0	0
2	地域企業のデジタル化と 異業種連携による DX 推進事業 (事業期間:R3~R5 2年目)		3	2	1	0	0
3	仕事と暮らしの強みを活かした 若者人材定着事業 (事業期間:R3~R5 2年目)		4	1	2	1	0
4	古町再生プロジェクト推進事業 (事業期間:R3~R5 2年目)	まち (基本 目標4)	3	2	0	1	0
5	「にいがた2km」魅力向上事業 (事業期間:R4~R6 1年目)		3	3	0	0	0
合計			16	11	3	2	0

- ・全 KPI の 68.8%(前年:83.3%)が目標を達成(その他【-】は集計から除く)
- ・事業概要、事業費、KPI の項目については別紙のとおり

なお、令和5(2023)年度より、地方創生交付金の名称は「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ」に変更となった。

スタートアップ企業の集積と食農分野のイノベーション促進事業

(1/5)

事業期間:R2~R4(3年目)

○事業概要

フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を図るため、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進する。

○R4実績(単位:円)

補助率1/2

予算額	実績額(対象事業費)	補助金交付額
24,700,000	24,700,000	12,350,000



**Food
Open-Innovation
in Niigata**

○主な事業

フードテック・アグリテック関連コーディネート事業	8,000,000円
キーパーソンがつながり新しい価値を創造する場の提供	4,700,000円
アクセラレーション・プログラム実施事業	12,000,000円

KPI(重要業績評価指標)の結果と要因分析

	単位	開始時点	R3実績 (累計値)	R4目標 (累計値)	R4実績 (累計値)	判定
① フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携件数	件	0	7	12	13	A
② アクセラレーション・プログラムに参加し、新たに資金調達できた件数	件	0	0	4	5	A
③ イベント・セミナーの参加者数	人	0	470	500	637	A

主な取り組み

目標達成(未達成)理由と課題

コミュニティ運営、イベント開催や共創プログラム等の専門的な支援を行い、市内外のスタートアップ企業と市内既存企業とのマッチング、その後の事業化支援を行って協業促進に取り組み協業件数6件を達成し、イノベーションの促進に寄与した。なお、マッチングや事業化支援にあたっては、オンラインも活用した。

企業のニーズに応じた協業相手を提案し、マッチングを行ったほか、アクセラレーションプログラム等により、事業化支援を行うことで、目標達成につながった。
協業件数の目標は達成しているものの、「フードテック」の知名度が高まるような優良事例となり得るものは少ない。またフードテックやフードイノベーションへの課題意識が薄いため、意識醸成が困難で、積極的な協業への具体的なニーズが不足。
市内企業の積極的な協業を促すため、機運醸成が必要。

今後の展開

市内企業とスタートアップ企業との情報共有や交流促進、マッチングを進め、各企業の強みや特色を活かした協業や、共創コミュニティの構築に繋がった。しかしながら、フードテックについてはまだ機運醸成の段階である。今後は、フードテック関連に限らないスタートアップ支援などを検討していく。

地域企業のデジタル化と異業種連携によるDX推進事業

(2/5)

事業期間:R3~R5(2年目)

○事業概要

デジタル化とDXの推進、新規事業開発に必要なさまざまなサービスを提供する会員制プラットフォームを構築し、市内企業の効率の向上及び付加価値の向上を図る。

○R4実績(単位:円)

補助率1/2

予算額	実績額(対象事業費)	補助金交付額
22,026,000	15,577,550	7,788,775



○主な事業

プラットフォーム運営費	8,026,000円
専門人材活用支援事業	500,550円
概念実証支援事業	7,051,000円



KPI(重要業績評価指標)の結果と要因分析

		単位	開始時点	R3実績 (累計値)	R4目標 (累計値)	R4実績 (累計値)	判定
①	プラットフォームを通じて事業化した件数	件	0	4	8	7	B
②	プラットフォームを通じてデジタル化やDXに取り組んだ企業数	社	0	37	20	48	A
③	プラットフォーム会員企業数	社	0	53	70	73	A

主な取り組み

○異業種の共創による新規事業開発のための会員制コミュニティ「DXプラットフォーム」を通じて、事業発表会や交流会などオフライン・オンライン両方での会員企業間の事業連携機会の創出に取り組むとともに、企業による新規事業開発のプロジェクトの組成と活動を支援した。

○企業がプロジェクトに取り組むにあたり、課題解決に向けた具体的な業務に専門人材を活用する経費を補助するとともに、事業案の検証(概念実証)に係る経費を補助し、企業の新たな取り組みの事業化を支援した。

目標達成(未達成)理由と課題

②③事業者のDXへの関心の高まりやこれまでの事業実施を通じて、会員企業数は増加しており、企業間連携や実証を着実に積み重ねることで事業化に繋がってきている。

①一方で、新たにプロジェクトを立ち上げるなど新規事業開発に取り組む企業数は鈍化してきており、具体的な活動に移行する企業とそうでない企業の二極化が生じている。その要因として、企業における新規事業開発を担う人材の不足や、事業化までのビジョン不足などがあり、事業構想段階から事業化に至るまでのフレームワークやノウハウのサポートを要する状況である。

今後の展開

各事業者のイノベーションサイクルの核となるビジョンの設定やポートフォリオの明確化など、新規事業開発に必要なノウハウを実践を通して学び、企業として継続的に新規事業開発に取り組む体制を構築することを目的とした、「新規事業開発実践プログラム」を実施するとともに、専門家による事業化に向けたプロジェクトの伴走支援を実施することで、ボトルネックとなっている事業草創期における企業の継続的なイノベーション活動を支援していく。

仕事と暮らしの強みを活かした若者人材定着事業

(3/5)

事業期間:R3~R5(2年目)

○事業概要

地域企業の稼ぐ力の向上や良好な雇用環境の維持・創出を図り、若者の市内就労を促進する。

○R4実績(単位:円)

補助率1/2

予算額	実績額(対象事業費)	補助金交付額
39,587,000	31,605,944	15,802,972



○主な事業

産業見本市開催費負担金、海外ビジネス支援事業費	2,361,866円
働き方改革推進事業	6,078,359円
企業立地ビジョン策定事業	8,589,000円
新潟暮らし創造運動の推進	7,628,689円



KPI(重要業績評価指標)の結果と要因分析

	単位	開始時点	R3実績 (累計値)	R4目標 (累計値)	R4実績 (累計値)	判定
① 市内連携大学における県内就職率	%	51.4	52.9	53.4	50.5	B
② 転入者アンケートによる県外からの移住者数	人	445	599	495	622	A
③ 関係人口創出事業を通じて本市とつながりを持った参加者数	人	21	36	63	57	B
④ 販路開拓などの支援事業における参加企業の商談成立件数	件	59	34	72	37	C

主な取り組み

○海外ビジネス支援事業で食の輸出商談会(台湾向けなど)の実施や新潟地域産業見本市の開催経費支援を行った。

○働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や、経営者向けセミナーを開催したほか、専用ウェブサイトを活用して取組事例の紹介など総合的な情報発信を行った。

○デジタル・脱炭素化などの潮流や新潟駅リニューアルといったまちづくりの変化を捉え、新たな本市の企業立地の指針となる「新潟市企業立地ビジョン」を策定し、立地促進に向けた情報発信やアフターコロナに向けた企業ニーズ調査なども実施した。

○各種ウェブサイトの運営やセミナーの実施を通じて、新潟暮らしの魅力を市内外にPRした。その他、若者の地元就職への意識醸成を促進するため、セミナーの開催や企業情報の発信などを行った。

目標達成(未達成)理由と課題

①新型コロナウイルス感染症の移動制限緩和により、県外就職が再び増加した影響を受け、目標未達成となった。関係機関・団体との連携を密にしなが、企業間のネットワーク構築を図り、先駆的な企業の取組の横展開を図っていく必要がある。

②③移住セミナーの開催やポータルサイトによる情報発信など様々な手段で魅力発信を行い、移住者増及び関係人口創出に貢献できた。なお、関係人口創出事業では、R4増加目標値は達成したものの、コロナ禍によりR3に首都圏学生を対象とした関係人口づくりや意識醸成の取組が十分にできなかったため、R4目標(累計値)としては未達成となった。

④産業見本市では、提案側の企業・団体が前年と比べ減少したことに伴い商談件数が伸び悩んだ。海外ビジネス支援事業では、R4目標(累計値)を達成できなかったものの、R3の9件と比べてR4は32件と大幅に増えた。日本国内に活動拠点を持つ海外バイヤーの招聘やオンラインの併用など、事業者が参加しやすい環境を用意したことが一因と考えられる。

今後の展開

引き続き官民協働によりワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、中小企業等の働きやすい職場づくりを支援し、職場環境の魅力向上とその認知度を促進することで、市内に住む若者の地元就職率を高めていく。

移住セミナーの開催等と併せて、WEBを活用して新潟暮らしの魅力を発信していくことで、移住者増を図るとともに、「テレワークによる地方移住」及び「地方での副業」への関心の高まりを活かして、東京圏の専門人材と市内中小企業とのマッチングを新たに実施し、副業関係人口を創出する。

産業見本市では、社会経済環境が激変する状況を踏まえて事業内容を刷新することで、事業者の自己変革力や人材のスキルのアップデート、事業者間の交流促進に対応し、地域経済の課題解決・活性化や事業者間のマッチングに結びつくよう環境を整備する。

古町再生プロジェクト推進事業

(4/5)

事業期間:R3~R5(2年目)

○事業概要

古町地区将来ビジョンの具現化に向け、各種事業に取り組み、同地区の賑わいを創出する。

○R4実績(単位:円)

補助率1/2

予算額	実績額(対象事業費)	補助金交付額
54,990,000	43,636,200	21,818,100



○主な事業

古町地区魅力創造事業	7,283,400円
古町地区空き店舗活用事業	24,938,000円
チャレンジショップ事業	4,440,800円
都市デザインの推進(スマートシティ)	6,974,000円



KPI(重要業績評価指標)の結果と要因分析

	単位	開始時点	R3実績 (累計値)	R4目標 (累計値)	R4実績 (累計値)	判定
① 1日あたりの古町地区の歩行者通行量	人	48,557	46,403	49,529	44,408 (見込み)	C
② 本事業実施による古町地区の空き店舗活用数	件	0	10	6	20	A
③ 古町地区将来ビジョンの具現化に向けた取り組み数	件	0	14	8	28	A

主な取り組み

目標達成(未達成)理由と課題

○古町地区の魅力向上を目的に、古町地区が持つ地域資源を活かしたコンテンツ創造の支援を実施。

○商店街の後継者不足や空き店舗減少を目的に、商店街内の空き店舗へ出店する事業者の支援を実施するとともに、商店街を担うプレイヤーの呼び込みを目的に、創業希望者及び新規事業を展開する事業者等に、低廉な家賃設定の店舗を提供して支援した。

○まちなかの回遊性向上に寄与する施策提案のために、シミュレーションツールの精度向上を図った。また、スマートシティの自立的運営に向けて、取得データを利活用するために付加価値モデルの創出について検討を行った。

①イベント等が開催されるようになってきているが、新型コロナウイルス第7~8波の影響などにより、歩行者通行量は目標未達成となる見込み。

②③効果的な広報や関係機関と連携する事で、空き店舗活用数や古町地区将来ビジョンの具現化に向けた取り組み数を達成することができた。

今後の展開

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、「1日あたりの古町地区の歩行者通行量」はKPI未達成となる見込みである。一方、各事業の実施により、「本事業実施による古町地区の空き店舗活用数」及び「古町地区将来ビジョンの具現化に向けた取り組み数」はKPI達成となった。

今後も、市の財政状況などを鑑みながらニーズに合わせた予算配分を行った上で、事業を継続することとし、古町地区の魅力向上を図り、来街者の増加、さらには同地区の交流人口の拡大や経済の活性化に結びつけていく。

「にいがた2km」魅力向上事業

(5/5)

事業期間:R4～R6(1年目)

○事業概要

活力ある拠点都市新潟の実現に向け、各種事業に取り組み、「にいがた2km」の魅力向上を図る。

○R4実績(単位:円)

補助率1/2

予算額	実績額(対象事業費)	補助金交付額
133,000,000	130,720,858	65,360,429



人中心の空間づくり社会実験



にいがた2kmフラワーフェスタ

○主な事業

にいがた2km都市デザインの推進	40,485,202円
緑のまちなか空間創造創造事業	24,938,000円
にいがた2km 食花マルシェ	10,519,419円
にいがた2kmシェアサイクル導入事業	46,888,584円



にいがた2km
食花マルシェ



にいがた2kmシェアサイクル



KPI(重要業績評価指標)の結果と要因分析

	単位	開始時点	R3実績 (累計値)	R4目標 (累計値)	R4実績 (累計値)	判定
① 都心エリアの歩行者通行量	人/日	114,480	—	115,624	127,966 (見込み)	A
② シェアサイクル車両あたり回転数	回転/日	0	—	0.5	0.72	A
③ 「にいがた2km」特設ホームページ閲覧延べ件数	PV	0	—	15,000	147,812	A

主な取り組み

○居心地の良い、人中心の道路空間づくりに向けた社会実験を実施した。また、にいがた2kmの取組など、様々な情報を発信する特設ホームページ「にいがた2kmニュース」を作成した。

○秋の様々なイベント開催に合わせ、にいがた2kmの主要箇所を花と緑で彩る「にいがた2kmフラワーフェスタ」を開催した。

○生産者、農業団体、8区役所、専門学校、農福連携、生花店など50者が一堂に会し、市全域から特色ある農産物や加工品、地域と連携した取組を集め開催。来場者も5万人を超えるなど、本市の食と花の魅力を市内外に向けて発信することができた。

○まちなかの回遊性向上や公共交通の補完を目的に、にいがた2kmエリア周辺にシェアサイクルを導入した。

目標達成(未達成)理由と課題

①新型コロナウイルスの影響で自粛されていたイベント等が開催されるようになり、外出や観光客が増えたことで、目標が達成される見込みと考えられる。

②積極的な広報やキャンペーン等を実施し、市民及び来訪者にシェアサイクルの利便性等について認知された。このことにより多くの方への利用が進み、目標達成となった。



③多くのフォロワーを持つ「ガタ子さん」を公式アンバサダーに起用し、SNS等を通じて情報拡散したことで目標達成となった。

今後の展開

各事業の実施により全てのKPIを達成する見込みであり、にいがた2kmの魅力や回遊性の向上に寄与した。今後も事業を継続し、にいがた2kmエリアの魅力向上や効果的な情報発信を図り、来街者の増加や経済の活性化に結びつけていく。

(参考)令和5(2023)年度開始の事業について

○「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生タイプ」を活用する今年度開始の事業

事業名	タイプ	事業概要	R5事業費 (対象経費)
将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト 	横展開 (3年)	【新規事業(1年目)】 計画期間: 令和5(2023)年度～令和7(2025)年度 デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」を持続可能なものにするための取組を実施する。 今年度は、食と農の産業を支える人材の育成を目指し、小中学校における新たな教育プログラムの作成や学習環境の整備を行うとともに、農業分野での脱炭素やSDGsの実現に向け、環境保全や資源循環型農業、省エネルギーにつながる取組を支援する。さらに、食品ロス削減に向け、規格外の野菜等を子ども食堂へ届ける仕組みづくりを行う。	25,200千円
日和山浜魅力創出事業 ～ハマベリング!!!～ 	横展開 (3年)	【新規事業(1年目)】 計画期間: 令和5(2023)年度～令和7(2025)年度 日和山浜を地域資源とし、多様な主体と協働しながら、少子高齢化が著しく進む「しもまち地域」の魅力創出に努め、地域活性化、観光振興、移住・定住促進に取り組む。 今年度は、浜辺を楽しむ環境整備や、定期的な賑わい創出イベントの実施、「だれもが隔たりなく、障がい者も健常者も来て楽しむことができる海と公園づくり」に向けた実証等を行う。	9,309千円

企業版ふるさと納税の令和4(2022)年度実績について

【制度概要】

自治体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除する制度(寄附自治体以外に本社があることが要件) 令和2(2020)年度から、地方版総合戦略に基づく地域再生計画を作成し、国から認定を受けることにより、地方版総合戦略に基づく事業であれば、幅広く寄附を受けることができるようになった。

(新潟市の地域再生計画) ～R4 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画
R5～ 新潟市総合計画2030寄附活用プロジェクト

○新潟市の受入実績

※1回あたり10万円以上

寄附事業者	寄附金額	充当事業	担当課
ジオルダン株式会社 (東京都新宿区)	15,000千円	バーチャルにいがた2km構築事業 コンテンツ実装 推進	経済部 成長産業・イノベーション推進課
株式会社トイント (京都府京都市)	100千円	仕事と暮らしの強みを活かした若者人材定着事業 推進	経済部 雇用・新潟暮らし推進課
株式会社アースダンボール (埼玉県北足立郡伊奈町)	100千円	古町再生プロジェクト推進事業 推進	都市政策部政策監G
ケイティケイ株式会社 (愛知県名古屋市中区)	100千円	地域企業のデジタル化と異業種連携によるDX推進事業 推進	経済部 成長産業・イノベーション推進課
株式会社ダイナム (東京都荒川区)	1,000千円	企業×農業 農作業で交流づくり事業 及び 果樹 新規担い手等支援事業	南区産業振興課
第一生命保険株式会社 (東京都千代田区)	500千円	「にいがた2km」魅力向上事業 推進	都市政策部政策監G
株式会社ジェスクホリウチ (石川県金沢市)	1,000千円	「にいがた2km」魅力向上事業 推進	都市政策部政策監G
株式会社ドミニオン (北海道札幌市)	100千円	「にいがた2km」魅力向上事業 推進	都市政策部政策監G
永寶株式会社 (東京都世田谷区)	5,000千円	にいがた2kmシェアサイクル導入事業	都市政策部都市交通政策課
	22,900千円	推進 は地方創生推進交付金(R5からはデジタル田園都市国家構想交付金 地方創生タイプ)	